

令和3年度

公営企業会計決算審査意見書

新宮市水道事業会計

新宮市簡易水道事業会計

新宮市立医療センター病院事業会計

新宮市監査委員

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1

新宮市水道事業会計

1. 業務実績について	2～3
2. 予算の執行状況について	4～6
3. 経営成績について	6～8
4. 財政状況について	8～10
5. キャッシュ・フローの状況	11
むすび	12～13
資 料	14～27

新宮市簡易水道事業会計

1. 業務実績について	28～29
2. 予算の執行状況について	29～32
3. 経営成績について	33～34
4. 財政状況について	34～36
5. キャッシュ・フローの状況	37
むすび	38～39
資 料	40～53

新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について	54～56
2. 予算の執行状況について	56～57
3. 経営成績について	58～59
4. 財政状況について	59～62
5. キャッシュ・フローの状況	62

むすび・・ 63～65

資 料・・ 66～79

凡 例

1. 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額が生じ、合計額と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和3年度公営企業会計 決算審査意見書

【1】審査の対象

- 令和3年度 新宮市水道事業会計決算
- 令和3年度 新宮市簡易水道事業会計決算
- 令和3年度 新宮市立医療センター病院事業会計決算

【2】審査の期間

- 新宮市水道事業会計
令和4年6月7日から令和4年8月17日まで
- 新宮市簡易水道事業会計
令和4年6月7日から令和4年8月17日まで
- 新宮市立医療センター病院事業会計
令和4年6月7日から令和4年8月17日まで

【3】審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。また、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常の審査手続きにより実施するとともに、経営内容の動向を把握するため計数分析を行い、前年度との比較考察を行った。

【4】審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状況については適正に表示されていることが認められた。

【5】審査の概要

別頁のとおりである。

新宮市水道事業会計

1. 業務実績について

令和3年度における水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水量は若干であるが増加したものの、給水人口、給水栓数は減少している。

業 務 実 績

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	令和元年度
行政区域内人口 (人)	27,160	27,647	△ 487	△ 1.76	28,063
計画給水人口 (人)	31,200	31,200	0	0.00	31,200
給水人口 (人)	25,759	26,180	△ 421	△ 1.61	26,536
普及率 (%)	94.84	94.69	0.15	0.16	94.56
給水栓数 (栓)	15,911	16,041	△ 130	△ 0.81	16,053
年間配水量 (m ³)	4,404,942	4,444,210	△ 39,268	△ 0.88	4,350,811
年間給水量 (m ³)	3,516,075	3,586,607	△ 70,532	△ 1.97	3,583,915
有収率 (%)	79.82	80.70	△ 0.88	△ 1.09	82.37
給水原価 (円)	157.39	152.55	4.84	3.17	152.62
供給単価 (円)	170.19	155.90	14.29	9.17	169.83
配水管延長 (m)	125,348	125,202	146	0.12	125,202
職員数 (人)	10	9	1	11.11	10

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は、上記に示すとおり、年度末給水人口は**25,759**人で、前年度末に比べ**421**人(1.61%)減少、給水栓数は**15,911**栓で**130**栓(0.81%)減少している。普及率は前年度より**0.15**ポイント増加の**94.84%**となっている。なお、簡易水道(1,154人)を含む行政区域内人口に対する普及率は**99.09%**である。

なお、過去5年間の給水状況の推移は下表のとおりで、年間配水量、年間給水量も減少に転じたため、令和3年度はすべての項目で前年度より減少しており、給水状況は益々厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して**1.09**ポイント減少の**79.82%**となっている。

給 水 状 況 の 推 移

(単位：人、栓、m³、%)

年度	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人数	対前年度増減率	栓数	対前年度増減率	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	②÷①	対前年度増減率
R3年度	25,759	△ 1.61	15,911	△ 0.81	4,404,942	△ 0.88	3,516,075	△ 1.97	79.82	△ 1.09
R2年度	26,180	△ 1.34	16,041	△ 0.07	4,444,210	2.15	3,586,607	0.08	80.70	△ 2.03
R元年度	26,536	△ 1.78	16,053	△ 0.09	4,350,811	△ 1.81	3,583,915	△ 1.99	82.37	△ 0.19
H30年度	27,018	△ 1.65	16,068	△ 0.56	4,430,976	1.02	3,656,834	△ 1.61	82.53	△ 2.60
H29年度	27,470	△ 1.47	16,159	△ 0.66	4,386,211	0.62	3,716,609	△ 2.06	84.73	△ 2.67

配水量…浄水場から送り出した水量 給水量…水道料金として請求した水量

(2) 給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量1 m³あたりに要する費用）は157円39銭で、前年度に比べ4円84銭（3.17%）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量1 m³につき得た収益）は、170円19銭で前年度比14円29銭（9.17%）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を12円80銭（前年度3円35銭）上回っている。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は176円74銭で、前年度に比べ1円70銭（0.95%）減少（悪化）している。

なお、過去5年間の供給単価と給水原価及び1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価	対前年度増減率(%)	供給単価	対前年度増減率(%)	収 益	対前年度増減率(%)
令和3年度	157円39銭	3.17	170円19銭	9.17	176円74銭	△ 0.95
令和2年度	152円55銭	△ 0.05	155円90銭	△ 8.20	178円44銭	0.33
令和元年度	152円62銭	△ 1.01	169円83銭	0.12	177円85銭	△ 0.06
平成30年度	154円17銭	2.27	169円63銭	0.15	177円95銭	0.23
平成29年度	150円75銭	2.19	169円37銭	0.25	177円54銭	0.35

※各区分の説明と算式

- ・給水原価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

$$\text{算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量}$$

- ・供給単価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$\text{算式：給水収益／給水量}$$

- ・1 m³あたり収益…給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量1 m³あたりの収益

$$\text{算式：総収益／給水量}$$

(3) 建設改良工事の実施状況（消費税込）

本年度は、三輪崎配水池更新工事（1億3,834万9,948円）、電線共同溝に伴う配水管布設替工事（その4）（2,293万2,800円）、国道168号配水管支障移設工事（1,835万4,600円）等の7件で、2億2,737万9,186円の建設改良工事を実施している。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収支の状況（消費税込）

令和3年度の水道事業における収益的収支状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で2.10%の減少、支出で1.86%の増加となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

収益的収入					収益的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
営業 収益	651,374,000	659,088,515	101.18	7,714,515	営業 費用	556,806,000	542,335,660	97.40	0	14,470,340
営業外 収益	21,622,000	21,640,749	100.09	18,749	営業外 費用	66,892,000	66,890,605	100.00	0	1,395
特別 利益	1,000	596,083	59,608.30	595,083	特別 損失	8,000	7,590	94.88	0	410
計	672,997,000	681,325,347	101.24	8,328,347	計	623,706,000	609,233,855	97.68	0	14,472,145
2年度	688,386,000	695,948,384	101.10	7,562,384	2年度	620,798,000	598,126,171	96.35	0	22,671,829
比較	△ 15,389,000	△ 14,623,037	0.14	765,963	比較	2,908,000	11,107,684	1.33	0	△ 8,199,684
増減率	△ 2.24	△ 2.10	0.14	10.13	増減率	0.47	1.86	1.38	0	△ 36.17

(注) 営業収益及び営業外収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 5,989 万 2,569 円を含む。

営業費用及び特別損失の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 1,797 万 8,290 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 6 億 8,132 万 5,347 円で、前年度に比べ 1,462 万 3,037 円 (2.10%) 減少している。また、予算現額に対する収入率は 101.24% で、832 万 8,347 円の増収となっている。

収益的収入の主なものの前年度比較は次のとおりで、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 5 月請求分の水道料金の免除を行い、その減額分を一般会計から補てん（他会計負担金 52,433,334 円）されている。その影響で令和 3 年度は給水収益が増加し、他会計負担金が皆減している。

(単位：円、%)

項目	3年度	2年度	比較	増減率
給水収益	658,240,343	615,092,711	43,147,632	7.01
他会計負担金	0	52,433,334	△ 52,433,334	皆減
長期前受金戻入	20,825,938	25,826,482	△ 5,000,544	△ 19.36

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 6 億 923 万 3,855 円で、前年度に比べ 1,110 万 7,684 円 (1.86%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 97.68% で、1,447 万 2,145 円の不用額が発生している。

(2) 資本的収支の状況（消費税込）

令和3年度の水道事業における資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

資本的収入					資本的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
企業債	380,000,000	160,000,000	42.11	△ 220,000,000	建設 改良費	546,912,000	285,295,868	52.16	119,900,000	141,716,132
負担金	7,040,000	9,709,600	137.92	2,669,600	企業債 償還金	238,023,000	238,022,194	100.00	0	806
計	387,040,000	169,709,600	43.85	△ 217,330,400	計	784,935,000	523,318,062	66.67	119,900,000	141,716,938
2年度	451,880,000	258,537,680	57.21	△ 193,342,320	2年度	840,298,000	576,939,724	68.66	199,650,000	63,708,276
比較	△ 64,840,000	△ 88,828,080	△ 13.36	△ 23,988,080	比較	△ 55,363,000	△ 53,621,662	△ 1.99	△ 79,750,000	78,008,662
増減率	△ 14.35	△ 34.36	△ 23.35	12.41	増減率	△ 6.59	△ 9.29	△ 2.90	△ 39.94	122.45

(注) 建設改良費の決算額の中には、仮払消費税及び地方消費税 2,431 万 1,636 円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額 1 億 6,970 万 9,600 円に対し、資本的支出の決算額は 5 億 2,331 万 8,062 円で、差引不足額は 3 億 5,360 万 8,462 円である。当該不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,431 万 1,636 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 5,316 万 6,281 円及び建設改良積立金 7,613 万 545 円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 1 億 6,970 万 9,600 円で、前年度と比較すると 8,882 万 8,080 円(34.36%)減少している。内訳を項別でみると企業債 1 億 6,000 万円、負担金 970 万 9,600 円であり、予算現額に対する収入率は 43.85%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 5 億 2,331 万 8,062 円で、前年度と比較すると 5,362 万 1,662 円(9.29%)減少している。内訳は、建設改良費が 2 億 8,529 万 5,868 円、企業債償還金が 2 億 3,802 万 2,194 円となっている。また、予算現額に対する執行率は 66.67%で、1 億 4,171 万 6,938 円の不用額が発生している。なお、建設改良費の工事費で 1 億 1,990 万円を翌年度に繰越している。

建設改良費のうち工事費は 2 億 2,737 万 9,186 円で、三輪崎配水池更新工事、電線共同溝に伴う配水管布設替工事(その4)、国道 168 号配水管支障移設工事等の 7 件の工事を実施している。

企業債償還金は、予算現額 2 億 3,802 万 3 千円に対し決算額は 2 億 3,802 万 2,194 円で、執行率は 100.00%である。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 企業債の借入状況（予算第5条）

起債の目的 三輪崎配水池更新工事ほか

限度額 250,000,000 円

借入額 160,000,000 円

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額 200,000,000 円

借入額 0 円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

(ア) 職員給与費 予算現額 77,435,000 円

決算額 75,833,058 円

(イ) 交際費 予算現額 10,000 円

決算額 6,600 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第9条）

限度額 8,753,000 円

決算額 6,382,726 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和3年度水道事業の損益収支における事業収益は6億2,143万2,778円で、これに対し、事業費用は5億7,423万1,963円となっており、差引4,720万815円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると、当年度純利益は29.43%減少している。なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
3	621,432,778	△ 2.90	574,231,963	0.20	47,200,815	△ 29.43
2	639,979,893	0.41	573,091,535	△ 0.22	66,888,358	6.12
元	637,395,983	△ 2.05	574,366,172	△ 2.92	63,029,811	6.73
30	650,719,626	△ 1.38	591,661,498	0.48	59,058,128	△ 16.79
29	659,829,796	△ 1.71	588,858,641	0.06	70,971,155	△ 14.33

(1) 事業収益

事業収益 6億 2,143 万 2,778 円の内訳は、営業収益 5億 9,925 万 4,211 円、営業外収益 2,158 万 2,484 円、特別利益 59 万 6,083 円で昨年度と比較すると、事業収益全体で 2.90%減少している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 5 月分の水道料金の免除を行い、営業外収益において一般会計からその補てんを行った経緯から、令和 3 年度は営業収益が 7.09%増加し、営業外収益は 72.74%減少している。なお、過去 5 年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

(単位：円、%)

年 度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
3	599,254,211	7.09	21,582,484	△ 72.74	596,083	△ 51.61	621,432,778	△ 2.90
2	559,583,395	△ 8.12	79,164,596	179.56	1,231,902	7,366.07	639,979,893	0.41
元	609,062,374	△ 2.05	28,317,109	△ 2.01	16,500	皆増	637,395,983	△ 2.05
30	621,821,404	△ 1.33	28,898,222	△ 2.43	0	—	650,719,626	△ 1.38
29	630,213,167	△ 1.81	29,616,629	0.32	0	—	659,829,796	△ 1.71

(給水収益の推移)

事業収益の 96.29%を占める給水収益は、令和 2 年度 5 月分の免除の影響により、前年度比較 3,922 万 5,327 円(7.01%)増加の 5 億 9,840 万 6,039 円であるが、実質は減少している。

過去 5 年間の給水収益の推移は次表のとおりで減少が続いている。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益	前年度比較		事業収益全体 に占める割合
	金額	増減額	増減率	
3	598,406,039	39,225,327	7.01	96.29
2	559,180,712	△ 49,461,203	△ 8.13	87.37
元	608,641,915	△ 11,675,202	△ 1.88	95.49
30	620,317,117	△ 9,174,798	△ 1.46	95.33
29	629,491,915	△ 11,586,620	△ 1.81	95.40

(2) 事業費用

事業費用 5 億 7,423 万 1,963 円の内訳は、営業費用 5 億 2,435 万 8,060 円、営業外費用 4,986 万 7,003 円、特別損失 6,900 円となっており、事業費用全体では、次表のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
3	524,358,060	1.79	49,867,003	△ 13.82	6,900	△ 93.97	574,231,963	0.20
2	515,112,301	△ 0.61	57,864,862	3.14	114,372	1,136.59	573,091,535	△ 0.22
元	518,253,184	△ 2.43	56,103,739	△ 7.26	9,249	△ 62.67	574,366,172	△ 2.92
30	531,141,957	0.98	60,494,766	△ 3.71	24,775	△ 12.04	591,661,498	0.48
29	526,006,463	0.62	62,824,013	△ 4.40	28,165	皆増	588,858,641	0.06

4. 財政状況について

令和3年度の水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	6,850,245,878	88.44	固定負債	3,137,870,852	40.51
流動資産	895,025,828	11.56	流動負債	273,146,952	3.53
			繰延収益	447,187,219	5.77
			資本金	2,108,215,045	27.22
			剰余金	1,778,851,638	22.97
資産合計	7,745,271,706	100.00	負債・資本合計	7,745,271,706	100.00

(1) 資産

資産総額は77億4,527万1,706円で、前年度に比べ3,985万9,399円（0.51%）の減少である。

資産の状況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,850,245,878	88.44	6,860,998,625	88.13	△ 10,752,747	△ 0.16
有形固定資産	6,849,908,922	88.44	6,860,661,669	88.13	△ 10,752,747	△ 0.16
無形固定資産	336,956	0.00	336,956	0.00	0	0.00
流動資産	895,025,828	11.56	924,132,480	11.87	△ 29,106,652	△ 3.15
現金預金	878,544,451	11.34	840,687,275	10.80	37,857,176	4.50
未収金	11,357,218	0.15	9,733,847	0.13	1,623,371	16.68
貸倒引当金	△ 60,000	0.00	△ 280,000	0.00	220,000	△ 78.57
貯蔵品	5,180,667	0.07	4,721,358	0.06	459,309	9.73
前払金	3,492	0.00	69,270,000	0.89	△ 69,266,508	△ 99.99
計	7,745,271,706	100.00	7,785,131,105	100.00	△ 39,859,399	△ 0.51

ア 固定資産

資産総額の88.44%を占める固定資産は68億5,024万5,878円で、その大半を占める有形固定資産は68億4,990万8,922円で、前年度に比べ1,075万2,747円（0.16%）減少している。

これは、主には、建物で2,046万1,065円（5.93%）、建設仮勘定で2,725万6,335円（皆増）増加しているが、機械及び装置で4,740万753円（6.64%）、構築物で1,449万442円（0.26%）減少したことによるものである。

無形固定資産は電話加入権33万6,956円で前年度からの変更はない。

イ 流動資産

流動資産は8億9,502万5,828円で、構成比は資産全体の11.56%となっており、前年度に比べ2,910万6,652円（3.15%）減少している。これは、主には、現金預金で3,785万7,176円（4.50%）増加したものの、前払金で6,926万6,508円（99.99%）減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は77億4,527万1,706円で、前年度に比べ3,985万9,399円(0.51%)減少している。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債合計	3,858,205,023	49.81	3,945,265,237	50.68	△ 87,060,214	△ 2.21
固定負債	3,137,870,852	40.51	3,225,453,648	41.43	△ 87,582,796	△ 2.72
流動負債	273,146,952	3.53	263,763,272	3.39	9,383,680	3.56
繰延収益	447,187,219	5.77	456,048,317	5.86	△ 8,861,098	△ 1.94
資本合計	3,887,066,683	50.19	3,839,865,868	49.32	47,200,815	1.23
資本金	2,108,215,045	27.22	2,067,306,070	26.55	40,908,975	1.98
自己資本金	2,108,215,045	27.22	2,067,306,070	26.55	40,908,975	1.98
剰余金	1,778,851,638	22.97	1,772,559,798	22.77	6,291,840	0.35
資本剰余金	859,931,636	11.10	859,931,636	11.05	0	0.00
利益剰余金	918,920,002	11.86	912,628,162	11.72	6,291,840	0.69
負債・資本合計	7,745,271,706	100.00	7,785,131,105	100.00	△ 39,859,399	△ 0.51

ア 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、38億5,820万5,023円となっている。

固定負債は31億3,787万852円で、前年度に比べ8,758万2,796円(2.72%)減少している。内訳は、企業債で8,729万3,806円(2.72%)、退職給付引当金で28万8,990円(1.35%)の減少である。

流動負債は2億7,314万6,952円で、前年度に比べ938万3,680円(3.56%)増加している。主には、預り金で217万7,563円(65.83%)、引当金で37万円(6.11%)減少したが、企業債で927万1,612円(3.98%)、未払金で266万868円(12.34%)増加したことによるものである。

また、繰延収益は4億4,718万7,219円で前年度に比べ886万1,098円(1.94%)の減少となっている。

イ 資本

資本総額は38億8,706万6,683円で、前年度と比べて4,720万815円(1.23%)の増加である。内訳は、自己資本金で4,090万8,975円(1.98%)、利益剰余金において629万1,840円(0.69%)増加している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,154,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,274,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,022,194
資金増加額	37,857,176
資金期首残高	840,687,275
資金期末残高	878,544,451

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが4億1,695万559円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、3億6,715万4,002円の資金流入となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億5,127万4,632円の資金流出となっている。これは、他会計負担金等の収入があったものの、主には有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,802万2,194円の資金流出となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に対し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が下回ったことによるものである。

(4) 資金残高

令和3年度末においては、3,785万7,176円の資金増加となっており、資金期末残高は8億7,854万4,451円となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務について

業務についてみると、昨年度に比べ給水人口は421人（1.61%）減少しており、それに伴い給水栓数は130栓（0.81%）、使用水量は70,532m³（1.97%）減少している。また、有収率（給水量／配水量）については、前年度比較0.88ポイント（1.09%）減少し、79.82%となっている。

(3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の水道事業の経営成績をみると、事業収益は6億2,143万2,778円で、昨年度に比べると、1,854万7,115円（2.90%）減少している。

また、事業費用は5億7,423万1,963円で、昨年度に比べると114万428円（0.20%）増加している。これは、営業外費用で799万7,859円（13.82%）、特別損失で10万7,472円（93.97%）減少したものの、営業費用で924万5,759円（1.79%）増加したことによるものである。

全体としては、収支差引で4,720万815円の当年度純利益を計上し、昨年度と比較すると、純利益は1,968万7,543円（29.43%）減少している。

(4) 財政状態について

主要財務比率をみると、前年に続き運転資金の状況等を示す流動比率等も高水準を維持しており、全体としておおむね良好であると判断される。また、財政状態については、純利益の計上とはなっているものの、水道事業を支える給水栓、給水人口の減少が依然として続いていることから、健全な財政状態を維持することは、今後も厳しくなってくるものと判断される。

(5) 料金の未収について

水道料金における現年度分（令和3年度）においては、4月以降の納入が見込まれるので、前年度比較は難しいところがあるが、過年度分においては徴収率が高水準を維持している。今後も利用者の負担と公平の観点から、法に沿った手続きに従い回収強化を図り、利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に努められたい。また、追跡調査を行い、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を図るなどその解消に鋭意努力され、全額納付に努められたい。

(6) 建設改良事業等について

建設改良工事については、三輪崎配水池更新工事をはじめ7件の工事を実施しており、必要な施設の更新、維持管理に努めていると認められる。今後も「水道事業ビジョン」の理念である「持続、安全、強靱」を柱とした、水道施設の耐震化、経年劣化した施設の更新等の具体的な年度別の事業計画により資産管理を行い、施設の更新等を図られるよう期待するものである。

(7) 今後の経営について（消費税抜）

本年度の経営状況は前記（3）のとおりで、事業収益が6億2,143万2,778円、事業費用が5億7,423万1,963円で、差し引き4,720万815円の純利益を計上している。

一方、本市では、少子高齢化等の影響による人口減少に比例して、給水人口や給水栓数は毎年減少を続けており、それに加え節水意識の高まりもあり、給水量も70,532m³（1.97%）減少している。

給水収益は中長期的に減少傾向にあり、経営状況は年々厳しさを増してきているといえる。また、有収率についても前年度比0.88ポイント減少しており、限りある水資源を有効に利用するためにも、漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

現在は、平成27年1月の料金改定以降、給水収益が短期的に保たれている状況にあるが、今後も給水人口等の減少から、給水収益の減少が予想されるところで、それに加え、老朽化した施設の更新・維持に必要な経費は、今後ますますの増加が見込まれる。また、管路の耐震化といった、地震などの災害に備えた対応も継続的に必要なことから、経営状況は、今後一層厳しさを増してくるといえる。

(8) まとめ

平成23年の台風12号災害以降、ダム放流等による濁水は依然として続いており、取水に苦慮されている状況にある。その一方で、本来、本市は豊富で良質な水が確保し易い位置にあり、水道事業経営にとっては、まさに恵まれた条件がそろった環境にあることから、今後もこの有利な条件を活かし「最少の費用で最大の効果」が上がるよう一層の効率的経営に努められたい。

また、市民生活の重要なライフラインである水道水を将来にわたって安定供給できるよう努めるとともに、「新宮市の水道事業を経営する」という強い意識を持ち今後も経営にあたられ、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市簡易水道事業会計

1. 業務実績について

令和3年度における簡易水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水人口、給水栓数及び給水量は減少している。

業 務 実 績

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	令和元年度
行政区域内人口 (人)	27,160	27,647	△ 487	△ 1.76	28,063
計画給水人口 (人)	1,762	1,762	0	0.00	1,762
給水人口 (人)	1,154	1,203	△ 49	△ 4.07	1,244
普及率 (%)	4.25	4.35	△ 0.10	△ 2.30	4.43
給水栓数 (栓)	783	788	△ 5	△ 0.63	790
年間配水量 (m ³)	177,355	204,159	△ 26,804	△ 13.13	200,105
年間給水量 (m ³)	143,997	146,286	△ 2,289	△ 1.56	150,212
有収率 (%)	81.19	71.65	9.54	13.31	75.07
給水原価 (円)	599.47	565.53	33.94	6.00	594.51
供給単価 (円)	138.23	127.45	10.78	8.46	138.08
配水管延長 (m)	48,279	47,346	933	1.97	47,346
職員数 (人)	1	1	0	0.00	1

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は上記に示すとおり、年度末給水人口は1,154人で前年度に比べ49人(4.07%)の減少、給水栓数は783栓で5栓(0.63%)減少している。普及率は前年度より0.1ポイント減少の4.25%となっている。

なお、過去3年間の給水状況の推移は下表のとおりで、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少傾向にあり、給水状況は厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して9.54ポイント増の81.19%となっている。

給 水 状 況 の 推 移

年度	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人数	対前年度増減率	栓数	対前年度増減率	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	②÷①	対前年度増減率
R3年度	1,154	△ 4.07	783	△ 0.63	177,355	△ 13.13	143,997	△ 1.56	81.19	13.31
R2年度	1,203	△ 3.30	788	△ 0.25	204,159	2.03	146,286	△ 2.61	71.65	△ 4.56
R元年度	1,244	△ 3.42	790	△ 1.86	200,105	1.31	150,212	△ 2.35	75.07	△ 3.61

(2) 給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量1 m³あたりに要する費用）は599円47銭で、前年度に比べ33円94銭（6.00%）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量1 m³につき得た収益）は、138円23銭で前年度比10円78銭（8.46%）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を461円24銭（前年度438円8銭）下回っている。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は427円35銭で、前年度に比べ5円45銭（1.26%）減少（悪化）している。

なお、過去3か年の供給単価と給水原価及び1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

区分 年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価	対前年度 増減率 (%)	供給単価	対前年度 増減率 (%)	収益	対前年度 増減率 (%)
令和3年度	599円47銭	6.00	138円23銭	8.46	427円35銭	△ 1.26
令和2年度	565円53銭	△ 4.87	127円45銭	△ 7.70	432円80銭	△ 7.12
令和元年度	594円51銭	12.19	138円08銭	0.46	466円00銭	7.53

※各区分の説明と算式

- ・給水原価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

$$\text{算式：} (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) / \text{給水量}$$

- ・供給単価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$\text{算式：} \text{給水収益} / \text{給水量}$$

- ・1 m³あたり収益…給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量1 m³あたりの収益

$$\text{算式：} \text{総収益} / \text{給水量}$$

(3) 建設改良工事（消費税込）

本年度は、西高田簡易水道施設整備工事（機械）の1件で、合計1億5,617万3,600円の建設改良工事を実施している。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

(1) 収益的収支の状況（消費税込）

令和3年度の簡易水道事業における収益的収支の状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で18.48%の増加、支出で3.38%の増加となっている。

収益的収支状況

(単位：円、%)

収益的収入					収益的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ決算額の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
営業収益	21,088,000	21,895,196	103.83	807,196	営業費用	102,748,000	99,879,447	97.21	0	2,868,553
営業外収益	48,520,000	55,879,381	115.17	7,359,381	営業外費用	9,039,000	8,271,588	91.51	0	767,412
特別利益	1,000	12,267	1,226.70	11,267	特別損失	16,000	15,627	97.67	0	373
計	69,609,000	77,786,844	111.75	8,177,844	計	111,803,000	108,166,662	96.75	0	3,636,338
2年度	62,608,000	65,655,293	104.87	3,047,293	元年度	100,089,000	104,626,233	104.53	0	△ 4,537,233
比較	7,001,000	12,131,551	6.88	5,130,551	比較	11,714,000	3,540,429	△ 7.78	0	8,173,571
増減率	11.18	18.48	6.56	168.36	増減率	11.70	3.38	△ 7.44	—	△ 180.14

(注) 営業収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 198 万 8,894 円を含む。

営業費用の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 238 万 2,879 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 7,778 万 6,844 円で、前年度に比べ 1,213 万 1,551 円 (18.48%) 増加している。また、予算現額に対する収入率は 111.75%、817 万 7,844 円の増収となっている。

収益的収入の前年度比較は下表のとおりである。なお、令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症の経済対策に伴う一般会計から補てん (他会計負担金の内 152 万 771 円)、その他営業収益における宮井地区消火栓修繕に伴う他会計負担金 (72 万 720 円) があつたが、令和 3 年度では、これらがなかったため減少となっている。

(単位：円、%)

項目	3年度	2年度	比較	増減率
給水収益	21,893,896	20,507,186	1,386,710	6.76
その他営業収益	1,300	724,620	△ 723,320	△ 99.82
他会計負担金	21,810,689	23,422,469	△ 1,611,780	△ 6.88
長期前受金戻入	19,805,036	20,502,427	△ 697,391	△ 3.40
消費税及び地方消費税還付金	14,260,123	479,760	13,780,363	2,872.35
過年度損益修正益	12,267	0	12,267	皆増

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1億816万6,662円で、予算現額に対する執行率は96.75%、363万6,338円の不足となっている。

昨年度と比較すると、収益的支出全体では354万429円(3.38%)の増加となっており、その内訳は、営業費用で390万8,610円(4.07%)の増加、営業外費用で36万2,685円(4.20%)、特別損失で5,496円(26.02%)の減少となっている。

(2) 資本的収支の状況(消費税込)

令和3年度の水道事業における資本的収支状況は、次表のとおりである。

資本的収支状況

(単位:円、%)

資本的収入					資本的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
出資金	54,690,000	54,689,311	100.00	△689	建設 改良費	158,098,000	156,181,850	98.79	0	1,916,150
企業債	158,000,000	156,100,000	98.80	△1,900,000	企業債 償還金	54,690,000	54,689,311	100.00	0	689
計	212,690,000	210,789,311	99.11	△1,900,689	計	212,788,000	210,871,161	99.10	0	1,916,839
2年度	255,100,000	60,774,520	23.82	△194,325,480	計	255,905,000	64,085,981	25.04	158,000,000	33,819,019
比較	△42,410,000	150,014,791	75.29	192,424,791	比較	△43,117,000	146,785,180	74.06	△158,000,000	△31,902,180
増減率	△16.62	246.84	316.08	△99.02	増減率	△16.85	229.04	295.77	皆減	△94.33

(注) 建設改良費の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税1,419万7,600円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額2億1,078万9,311円に対し、資本的支出の決算額は2億1,087万1,161円で、差引不足額は8万1,850円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8万1,850円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2億1,078万9,311円で、前年度と比較すると246.84%増加している。内訳を項別でみると出資金5,468万9,311円、企業債1億5,610万円であり、予算現額に対する収入率は99.11%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 2 億 1,087 万 1,161 円で、前年度と比較すると 229.04%増加している。内訳は、建設改良費が 1 億 5,618 万 1,850 円、企業債償還金が 5,468 万 9,311 円となっている。また、予算現額に対する執行率は 99.10%で、191 万 6,839 円の不用額が発生している。

建設改良費のうち工事費は 1 億 5,617 万 3,600 円で、西高田簡易水道施設整備工事（機械）である。

企業債償還金は、予算現額 5,469 万円に対し決算額は 5,468 万 9,311 円で、執行率は 100.00%となっている。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

予算現額 10,829,000 円

決算額 9,752,399 円

イ たな卸資産購入限度額（予算第 9 条）

限度額 580,000 円

決算額 300,667 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和3年度簡易水道事業の損益収支における事業収益は6,153万7,827円で、これに対し、事業費用は1億614万2,507円となっており、差引4,460万4,680円の当年度純損失の計上となっている。昨年度の純損失は3,993万8,496円であったため、比較すると466万6,184円（11.68%）純損失の増加となった。なお、過去3年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

（単位：円、%）

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
3	61,537,827	△ 2.80	106,142,507	2.80	△ 44,604,680	△ 11.68
2	63,312,598	△ 9.55	103,251,094	△ 18.15	△ 39,938,496	28.87
元	69,999,128	5.00	126,145,295	26.16	△ 56,146,167	△ 68.49

（1）事業収益

事業収益6,153万7,827円の内訳は、営業収益1,990万6,302円、営業外収益4,161万9,258円で、前年度と比較すると事業収益全体で2.80%減少している。これについては、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策として、営業外収益において一般会計からの負担金があったが、本年度においては、その負担金がなくなったことによるものである。なお、過去3年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

（単位：円、%）

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
3	19,906,302	2.77	41,619,258	△ 5.29	12,267	皆増	61,537,827	△ 2.80
2	19,368,871	△ 6.62	43,943,727	4.76	0	皆減	63,312,598	△ 9.55
元	20,742,535	△ 1.91	41,948,721	△ 7.84	7,307,872	皆増	69,999,128	5.00

（給水収益の推移）

給水収益は、前年度比126万751円（6.76%）の増となっているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の経済対策として5月請求分の料金免除をしており、免除分の一般会計からの補てん額152万771円を合わせると2,016万5,022円となり、実質は給水収益年々減少していることが分かる。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益	前年度比較	
	金額	増減額	増減率
3	19,905,002	1,260,751	6.76
2	18,644,251	△ 2,096,984	△ 10.11
元	20,741,235	△ 402,431	△ 1.90

(2) 事業費用

事業費用 1 億 614 万 2,507 円の内訳は、営業費用 9,749 万 6,568 円、営業外費用 863 万 312 円、特別損失 1 万 5,627 円で、前年度と比較すると、事業費用全体で 2.8%増加している。
なお、過去 3 年間の事業費用の推移は次のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年 度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
3	97,496,568	3.64	8,630,312	△ 5.81	15,627	△ 20.01	106,142,507	2.80
2	94,068,516	△ 10.14	9,163,042	△ 2.24	19,536	△ 99.84	103,251,094	△ 18.15
元	104,681,861	17.22	9,373,373	△ 5.96	12,090,061	1,581.51	126,145,295	26.16

4. 財政状況について

令和3年度の簡易水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	1,335,941,622	98.33	固定負債	687,846,090	50.63
流動資産	22,707,410	1.67	流動負債	60,101,898	4.42
			繰延収益	371,835,410	27.37
			資本金	412,878,463	30.39
			剰余金	△ 174,012,829	△ 12.81
資産合計	1,358,649,032	100.00	負債・資本 合計	1,358,649,032	100.00

(1) 資産

資産総額は13億5,864万9,032円で、前年度に比べ8,916万5,376円(7.02%)減少している。

資産の状況

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,335,941,622	98.33	1,255,697,690	98.91	80,243,932	6.39
有形固定資産	1,335,941,622	98.33	1,253,750,597	98.76	82,191,025	6.56
無形固定資産	0	0.00	1,947,093	0.15	△ 1,947,093	皆減
流動資産	22,707,410	1.67	13,785,966	1.09	8,921,444	64.71
現金預金	8,254,342	0.61	12,467,453	0.98	△ 4,213,111	△ 33.79
未収金	14,384,221	1.06	1,263,226	0.10	13,120,995	1,038.69
貯蔵品	68,847	0.01	55,287	0.00	13,560	24.53
計	1,358,649,032	100.00	1,269,483,656	100.00	89,165,376	7.02

ア 固定資産

資産総額の98.33%を占める固定資産は13億3,594万1,622円で、無形固定資産がなくなったため、全て有形固定資産となった。機械及び装置で1億2,667万2,555円増加したため、全体でも前年度に比べ8,024万3,932円(6.39%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は2,270万7,410円で、構成比は資産全体の1.67%となっており、前年度に比べ892万1,444円(64.71%)増加している。これは、現金預金で421万3,111円(33.79%)減少したものの、未収金で1,312万995円(1,038.69%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は13億5,864万9,032円で、前年度に比べ8,916万5,376円(7.02%)増加している。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計	1,119,783,398	82.42	1,040,702,653	81.98	79,080,745	7.60
固定負債	687,846,090	50.63	589,123,943	46.41	98,722,147	16.76
流動負債	60,101,898	4.42	59,938,264	4.72	163,634	0.27
繰延収益	371,835,410	27.37	391,640,446	30.85	△ 19,805,036	△ 5.06
資 本 合 計	238,865,634	17.58	228,781,003	18.02	10,084,631	4.41
資本金	412,878,463	30.39	358,189,152	28.22	54,689,311	15.27
自己資本金	412,878,463	30.39	358,189,152	28.22	54,689,311	15.27
剰余金	△ 174,012,829	△ 12.81	△ 129,408,149	△ 10.19	△ 44,604,680	△ 34.47
利益剰余金	△ 174,012,829	△ 12.81	△ 129,408,149	△ 10.19	△ 44,604,680	△ 34.47
負債・資本合計	1,358,649,032	100.00	1,269,483,656	100.00	89,165,376	7.02

ア 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、11億1,978万3,398円となっている。

固定負債は、6億8,784万6,090円で、前年度に比べ9,872万2,147円(16.76%)増加している。内訳は、企業債で9,822万2,147円(16.72%)、退職給付引当金で50万円(33.33%)の増加となっている。

流動負債は6,010万1,898円で、前年度に比べ16万3,634円(0.27%)増加している。主には、企業債で318万8,542円(5.83%)の増加、未払金で305万4,698円(77.98%)の減少となっている。

また、繰延収益は3億7,183万5,410円で、前年度に比べ1,980万5,036円(5.06%)の減少となっている。

イ 資本

資本総額は2億3,886万5,634円で、前年度と比較すると1,008万4,631円(4.41%)増加している。内訳は、自己資本金で5,468万9,311円(15.27%)の増加、利益剰余金で4,460万4,680円(34.47%)減少している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△18,328,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,984,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,100,000
資金増加額	△4,213,111
資金期首残高	12,467,453
資金期末残高	8,254,342

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが△1,005万7,323円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、1,832万8,861円の資金流出となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,198万4,250円の資金流出となっている。これは、有形固定資産の取得によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,610万円の資金流入となっている。これは、企業債による収入によるものである。なお、企業債の償還による支出分5,468万9,311円については、同額を一般会計からの出資による収入で賄っている。

(4) 資金残高

令和3年度末においては、825万4,342円の期末残高となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について（消費税込）

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務について

業務についてみると、給水人口は1,154人と前年度と比較すると49人の減少、給水栓数は5栓（0.63%）の減少、給水水量についても2,289m³（1.56%）減少しているが、有収率（給水量／配水量）については前年度と比較すると9.54ポイント増加し81.19%となっている。

(3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の簡易水道事業の経営成績をみると、事業収益は6,153万7,827円で、昨年度に比べると177万4,771円（2.80%）減少しており、これは主には営業外収益における他会計負担金の減少によるものである。また、事業費用は1億614万2,507円で、昨年度に比べると289万1,413円（2.80%）増加している。主には、営業費用で342万8,052円（3.64%）増加、営業外費用で53万2,730円（5.81%）減少したことによるものである。

全体としては、収支差引4,460万4,680円の当年度純損失を計上している。昨年度と比較すると466万6,184円（11.68%）純損失は増加している。

(4) 財政状態について

各財務比率を見てみると、経営状況の厳しさが表されている。また、財政状態については、今年度も4,460万4,680円の当年度純損失の計上となっており、人口減少の影響も考えると、財政状態は、今後、更に厳しくなるものと判断される。

(5) 料金の未収について

現年度分（令和3年度）においては、4月以降に納入されたとの報告を受けており、また、過年度分については、未納は発生していない。

(6) 建設改良事業等について

建設改良工事は、西高田簡易水道施設整備工事（機械）で、1億5,617万3,600円（税込）の建設改良工事を実施している。

(7) 今後の経営について（消費税抜）

簡易水道事業については、企業会計移行4年目であるが、経営状況は前記（3）のとおりで、当年度純損失（4,460万4,680円）の計上と厳しい状況にある。また、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少しており、昨年の減免と補てんのため、給水収益は一見増加しているが、実質的には減少傾向にある。

有収率を見てみると、年間給水量、年間配水量ともに減少しているが、前年度比9.54ポイント（13.31%）増加し、81.19%となっている。限りある水資源を有効に利用するためにも、引き続き有収率の向上に努められたい。

一方、水道事業の経営においては、施設の整備は重要な課題である。簡易水道事業の施設については、比較的新しいものが多いが、昨今各地で大きな被害をもたらしている記録的豪雨、また、今後発生が予想されている東海・東南海・南海の3連動地震など、大きな災害に対する備えは喫緊の課題であるので、今後とも、計画的な施設の整備に努められたい。

(8) まとめ

水道事業は、市民生活を支える大切なライフラインであり、決して欠かすことがあってはならない事業である。簡易水道事業については、上記に記載のとおり厳しい経営状況にあることから、今後も経費節減に努め、引き続き経営状態の改善を図る必要がある。

「安全でおいしい水」の安定供給は市の責務であるという強い信念を持ち、今後とも健全経営に向けて努力をお願いし、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について

令和3年度における新宮市立医療センターの業務実績の概要は、次のとおりである。

業 務 実 績

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
病 床 数		床	304	304	0	0.00
延 患 者 数		人	188,724	197,777	△ 9,053	△ 4.58
内 訳	入 院	人	62,747	71,040	△ 8,293	△ 11.67
	外 来	人	125,977	126,737	△ 760	△ 0.60
病 床 利 用 率		%	56.55	64.02	△ 7.47	△ 11.67
入 院 外 来	入 院	%	33.25	35.92	△ 2.67	△ 7.43
患 者 比 率	外 来	%	66.75	64.08	2.67	4.17
(職 員 数)						
医 師	職 員	人	45	44	1	2.27
	会計年度任用職員	人	0	0	0	—
	計	人	45	44	1	2.27
看 護 師	職 員	人	172	179	△ 7	△ 3.91
	会計年度任用職員	人	28	30	△ 2	△ 6.67
	計	人	200	209	△ 9	△ 4.31
医 療 技 術 員	職 員	人	51	51	0	0.00
	会計年度任用職員	人	11	10	1	10.00
	計	人	62	61	1	1.64
事 務 員	職 員	人	17	16	1	6.25
	会計年度任用職員	人	13	15	△ 2	△ 13.33
	計	人	30	31	△ 1	△ 3.23
そ の 他	職 員	人	0	0	0	—
	会計年度任用職員	人	37	36	1	2.78
	計	人	37	36	1	2.78
合 計	職 員	人	285	290	△ 5	△ 1.72
	会計年度任用職員	人	89	91	△ 2	△ 2.20
	計	人	374	381	△ 7	△ 1.84

※「看護師」には准看護師を含む。「その他」はナースエイド、補助員、労務員。

本年度における病床数は前年度と同数で、一般病床300床（急性期病床250床、地域包括ケア病床50床）、感染症病床4床の計304床である。

新型コロナウイルス感染症の影響や高度急性期病床（HCU）整備のための使用制限等により入院患者は減少し、病床利用率は、前年度に比べ11.67ポイント減少の56.55%となっている。

年度末現在における職員数については、前年度と比べ7人減少の374人となっている。内訳は前表のとおりで、医師については1名増となっている。

（患者数）

患者数は188,724人で前年度に比べ9,053人（4.58%）減少している。内訳は、入院患者数は62,747人で、前年度に比べ8,293人（11.67%）の減少、外来患者数は125,977人で、前年度に比べ760人

（0.60%）減少している。なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりで、入院外来の脳神経内科、外来の小児科等で増加はあるものの、多くの診療科で前年度に比べ減少している。特に医師の退職により令和4年3月以降分娩休止となった産婦人科は外来患者数が大きく減少している。

診療科別患者利用状況【入院】

（単位：人、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
内 科	18,630	21,231	△ 2,601	△ 12.25
小 児 科	1,289	1,116	173	15.50
外 科	4,714	6,370	△ 1,656	△ 26.00
産 婦 人 科	2,017	2,480	△ 463	△ 18.67
眼 科	135	170	△ 35	△ 20.59
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	—
循 環 器 内 科	5,886	6,357	△ 471	△ 7.41
脳 神 経 外 科	4,601	4,658	△ 57	△ 1.22
泌 尿 器 科	1,812	2,526	△ 714	△ 28.27
整 形 外 科	13,116	14,551	△ 1,435	△ 9.86
形 成 外 科	0	0	0	—
皮 膚 科	0	0	0	—
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,819	2,375	△ 556	△ 23.41
歯 科 口 腔 外 科	128	114	14	12.28
脳 神 経 内 科	4,857	4,479	378	8.44
放 射 線 科	0	0	0	—
腎 臓 内 科	3,743	4,613	△ 870	△ 18.86
合 計	62,747	71,040	△ 8,293	△ 11.67

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
内 科	19,320	18,722	598	3.19
小 児 科	5,068	4,236	832	19.64
外 科	7,381	7,059	322	4.56
産 婦 人 科	10,754	12,001	△ 1,247	△ 10.39
眼 科	5,030	4,967	63	1.27
耳鼻咽喉科	3,827	4,363	△ 536	△ 12.29
循環器内科	6,829	7,427	△ 598	△ 8.05
脳神経外科	6,003	6,140	△ 137	△ 2.23
泌尿器科	8,158	8,146	12	0.15
整形外科	21,587	20,878	709	3.40
形成外科	169	178	△ 9	△ 5.06
皮膚科	3,621	4,094	△ 473	△ 11.55
呼吸器外科 心臓血管外科	2,040	2,091	△ 51	△ 2.44
歯科口腔外科	5,874	5,665	209	3.69
脳神経内科	5,538	5,439	99	1.82
放射線科	1,707	1,596	111	6.95
腎臓内科	13,071	13,735	△ 664	△ 4.83
合 計	125,977	126,737	△ 760	△ 0.60

2. 予算の執行状況について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 益 的 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	収入率 執行率
病院事業収益	7,535,268,000	7,474,679,038	△ 60,588,962	13,081,013	99.20
病院事業費用	7,205,514,000	6,804,310,537	401,203,463	118,028,619	94.43

病院事業収益は、予算現額75億3,526万8千円に対し、決算額は74億7,467万9,038円で6,058万8,962円の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.20%となっている。

一方、病院事業費用は、予算現額72億551万4千円に対し、決算額は68億431万537円で不用額は4億120万3,463円で、予算現額に対する執行率は94.43%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税	収入率 執行率
資本的収入	860,113,000	684,031,931		△ 176,081,069	0	79.53
資本的支出	1,130,161,000	1,054,360,462	0	75,800,538	33,318,773	93.29
収支差引額	△ 270,048,000	△ 370,328,531				

資本的収入の決算額は6億8,403万1,931円で、その内訳は企業債1,760万円、負担金交付金5億4,160万4,787円及び補助金1億2,482万7,144円である。

資本的支出の決算額は10億5,436万462円で、その内訳は、建設改良費3億6,650万6,515円、企業債償還金6億8,245万3,947円及び貸付金540万円である。

なお、収支不足額3億7,032万8,531円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,331万8,773円及び過年度分損益勘定留保資金3億3,700万9,758円で補てんされている。

(3) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
施設整備等改修及び 医療機器等購入	308,400,000	17,600,000

起債限度額3億840万円に対し、当年度での借り入れは1,760万円である。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、年度末日における未償還元金は48億1,410万6,777円である。

企業債現在高表

(単位：円)

区 分	令和3年3月末現在	当年度借入額	当年度償還額	令和4年3月末現在
財務省財政 融資資金等	5,154,862,274	17,600,000	606,303,497	4,566,158,777
市中銀行等	324,098,450	0	76,150,450	247,948,000
計	5,478,960,724	17,600,000	682,453,947	4,814,106,777

(4) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額5億円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況（消費税込） （単位：円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	3,693,298,000	3,382,304,440	91.58	310,993,560
交 際 費	1,200,000	194,320	16.19	1,005,680

（６） たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額15億4,098万6千円に対し、執行額15億3,746万7,076円、執行率99.77%である。

３． 経営成績（損益計算書関係）について（消費税抜）

本年度の経営成績についてみると、総収益74億6,159万8,025円に対し、総費用69億6,429万7,407円で、差引4億9,730万618円の純利益が発生している。最近5か年の経営成績の推移は次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移 （単位：円、％）

年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
R 3	7,461,598,025	6.17	6,964,297,407	1.05	497,300,618	264.70
2	7,027,985,092	△ 1.39	6,891,625,777	△ 4.06	136,359,315	344.05
元	7,127,183,633	1.05	7,183,057,214	1.15	△ 55,873,581	△ 15.78
H30	7,053,251,361	2.89	7,101,508,160	0.16	△ 48,256,799	79.47
29	6,855,081,109	1.31	7,090,126,874	3.76	△ 235,045,765	△ 252.85

（１） 病院事業収益

病院事業収益は前年度より4億3,361万2,933円（6.17%）増加して、74億6,159万8,025円である。医業収益では、前年比で外来収益が1億円余り増加したものの、入院収益が1億6,800万円余り減少したため、8,386万905円（1.49%）の減少となっている。一方、医業外収益では、新型コロナウイルス感染症対策の国・県補助金等により5億3,768万9,667円（40.62%）と大きく増加しており、特別利益では、2,021万5,829円（32.08%）減少している。

各収益の構成比率は、医業収益74.48%、医業外収益24.95%、特別利益0.57%となっており、昨年同様、医業収益の減少分を医業外収益で賄った形となっている。

収 益 の 状 況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	5,557,445,478	74.48	5,641,306,383	80.27	△ 83,860,905	△ 1.49
入院収益	3,501,776,309	46.93	3,670,080,527	52.22	△ 168,304,218	△ 4.59
外来収益	1,888,840,477	25.31	1,785,867,170	25.41	102,973,307	5.77
その他医業収益	166,828,692	2.24	185,358,686	2.64	△ 18,529,994	△ 10.00
医業外収益	1,861,353,868	24.95	1,323,664,201	18.83	537,689,667	40.62
特別利益	42,798,679	0.57	63,014,508	0.90	△ 20,215,829	△ 32.08
合計	7,461,598,025	100.00	7,027,985,092	100.00	433,612,933	6.17

(2) 病院事業費用

病院事業費用は前年度より7,267万1,630円(1.05%)増加して、69億6,429万7,407円である。全ての科目で増加しており、医業費用で6,366万513円(0.97%)、医業外費用で809万6,060円(2.27%)、特別損失で91万5,057円(431.33%)増加している。

医業費用の主なものは、給与費33億8,083万2,834円(総費用に占める割合48.55%)、材料費14億5,511万1,572円(同20.89%)、経費13億2,774万9,171円(同19.07%)である。前年度と比較すると、給与費で3,478万6,512円(1.02%)の減少、材料費で1億8,089万4,599円(14.20%)の増加、経費で1,015万6,114円(0.76%)の減少となっている。

医業外費用の主なものは、雑損失のその他雑損失(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)2億8,593万8,689円(総費用に占める割合4.11%)で、前年度と比較すると1,734万4,535円(6.46%)増加している。

特別損失の内訳は、過年度発生分の支払等の過年度損益修正損112万7,207円(総費用に占める割合0.02%)である。

費 用 の 状 況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	6,598,680,780	94.75	6,535,020,267	94.83	63,660,513	0.97
医業外費用	364,489,420	5.23	356,393,360	5.17	8,096,060	2.27
特別損失	1,127,207	0.02	212,150	0.00	915,057	431.33
合計	6,964,297,407	100.00	6,891,625,777	100.00	72,671,630	1.05

4. 財政状況について

令和3年度の病院事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	7,494,467,805	69.69	固定負債	4,939,676,431	45.93
流動資産	3,259,318,139	30.31	流動負債	1,482,784,714	13.79
			繰延収益	1,185,029,006	11.02
			資本金	1,967,794,438	18.30
			剰余金	1,178,501,355	10.96
資産合計	10,753,785,944	100.00	負債・資本合計	10,753,785,944	100.00

(1) 資 産

当期末日現在の資産総額は、前年度より3億109万1,907円(2.88%)増加して107億5,378万5,944円となった。

資 産 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	7,494,467,805	69.69	7,576,587,674	72.48	△ 82,119,869	△ 1.08
有形固定資産	7,484,247,937	69.60	7,571,767,806	72.44	△ 87,519,869	△ 1.16
無形固定資産	619,868	0.01	619,868	0.01	0	0.00
投資その他の資産	9,600,000	0.09	4,200,000	0.04	5,400,000	128.57
流動資産	3,259,318,139	30.31	2,876,106,363	27.52	383,211,776	13.32
現金預金	1,240,684,280	11.54	1,230,062,244	11.77	10,622,036	0.86
未収金	1,955,897,616	18.19	1,582,910,225	15.14	372,987,391	23.56
その他流動資産	62,736,243	0.58	63,133,894	0.60	△ 397,651	△ 0.63
計	10,753,785,944	100.00	10,452,694,037	100.00	301,091,907	2.88

ア 固定資産

固定資産の総額は、前年度より8,211万9,869円(1.08%)減少して74億9,446万7,805円となった。

固定資産の主なものは、有形固定資産の建物47億9,802万482円(総資産に占める割合44.62%)、土地15億2,648万9,190円(同14.19%)、器械備品10億1,260万2,715円(同9.42%)である。

イ 流動資産

流動資産の総額は、前年度より3億8,321万1,776円(13.32%)増加して32億5,931万8,139円となった。科目別の主な内容は次のとおりである。

現金預金は前年度より1,062万2,036円(0.86%)増加して12億4,068万4,280円で、その内訳は、現金166万円、預金12億3,902万4,280円となっており、金融機関発行の残高証明書を

確認した。

未収金は前年度より3億7,298万7,391円（23.56%）増加して19億5,589万7,616円で、内訳は、入院収益5億6,113万1,368円、外来収益2億6,320万39円、その他医業収益2,501万7,264円、医業外収益6億5,724万8,350円、その他未収金4億5,503万919円である。また、入院収益及び外来収益に係る未収金のうち573万324円については貸倒引当金を計上している。

貯蔵品は前年度より19万2,849円（0.40%）増加して4,805万303円、また、差入保証金は77万円（6.60%）減少して1,089万円で、これは医師住宅借上げに伴う敷金である。前払費用は17万9,500円（4.96%）増加して379万5,940円で、主なものは医師住宅借上料である。

（2）負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より3億109万1,907円（2.88%）増加して107億5,378万5,944円となった。

負債及び資本の状況

（単位：円、%）

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	増減率
負 債 合 計	7,607,490,151	70.74	7,847,579,230	75.08	△ 240,089,079	△ 3.06
固定負債	4,939,676,431	45.93	5,555,379,435	53.15	△ 615,703,004	△ 11.08
流動負債	1,482,784,714	13.79	1,390,812,813	13.31	91,971,901	6.61
繰延収益	1,185,029,006	11.02	901,386,982	8.62	283,642,024	31.47
資 本 合 計	3,146,295,793	29.26	2,605,114,807	24.92	541,180,986	20.77
資本金	1,967,794,438	18.30	1,967,794,438	18.83	0	0.00
剰余金	1,178,501,355	10.96	637,320,369	6.1	541,180,986	84.92
負債・資本合計	10,753,785,944	100.00	10,452,694,037	100.00	301,091,907	2.88

ア 固定負債

固定負債の総額は前年度より6億1,570万3,004円（11.08%）減少して49億3,967万6,431円となった。

減少したのは企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）で、前年度より6億8,355万2,862円（14.25%）減少して41億1,295万3,915円となっている。一方、引当金（退職給付引当金）は6,784万9,858円（8.94%）増加して8億2,672万2,516円となっている。

イ 流動負債

流動負債の総額は前年度より9,197万1,901円（6.61%）増加して、14億8,278万4,714円となった。

増加の内訳は、企業債で1,869万8,915円（2.74%）増加して7億115万2,862円、未払金で8,415万3,731円（17.25%）増加して5億7,209万7,041円、預り金で117万5,377円（4.38%）増加して2,799万7,842円となっている。一方、引当金は1,205万6,122円（6.23%）減少して1億8,153万6,969円となっている。

未払金の主なものは医業未払金で、給与費2億3,068万6,521円、材料費1億2,121万8,584円

及び経費1億2,812万751円である。また引当金は賞与引当金で、預り金は職員の源泉所得税等である。

ウ 資本金

資本金は前年度と同額の19億6,779万4,438円で、全額が自己資本金である。

エ 剰余金

剰余金は前年度より5億4,118万986円（84.92%）増加して11億7,850万1,355円である。内訳は、資本剰余金8億5,864万6,756円、利益剰余金3億1,985万4,599円となっている。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	681,418,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,657,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,453,947
資金増加額	10,622,036
資金期首残高	1,230,062,244
資金期末残高	1,240,684,280

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは6億8,141万8,886円の資金流入となっている。キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,165万7,097円の資金流入となっている。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、他会計負担金の収入があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6億8,245万3,947円の資金流出となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったことによるものである。

エ 資金残高

令和3年度末における資金増加額は1,062万2,036円で、資金期末残高は12億4,068万4,280円となっている。

むすび

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務の実績について

令和3年度の延べ患者数は18万8,724人で、前年度と比較して9,053人（4.58%）減少している。これは、6階病棟を新型コロナウイルス感染症患者の入院病棟として運用したことや高度急性期病床（HCU）整備のための病床の使用制限、産婦人科医師の退職により令和4年3月から分娩休止措置を行った等によるもので、例年と比較して大きく減少している。患者数減少の内訳は、入院で8,293人（11.67%）の減少、外来で760人（0.60%）の減少となっている。それに伴い病床利用率についても56.55%と、前年度に比べ7.47ポイント減少している。

患者数を診療科別に前年度と比較すると、入院では小児科、歯科口腔外科、脳神経内科でわずかに増加したものの、他の診療科では減少している。外来についても、入院ほどではないものの、全体としては減少している状況である。

(3) 経営成績について（税抜）

病院事業収益を見てみると、医業収益は患者数の減少により、入院で1億6,830万4,218円（4.59%）減少しており、外来では1億297万3,307円（5.77%）増加しているものの、全体では8,386万905円（1.49%）の減少となっている。一方、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対策の国・県の補助金等により、5億3,768万9,667円（40.62%）の増加となっている。また、特別利益は2,021万5,829円（32.08%）減少している。結果としては、病院事業収益全体では前年度に比べて4億3,361万2,933円（6.17%）増加し、74億6,159万8,025円となっている。

また、費用面では、医業費用は6,366万513円（0.97%）、医業外費用は809万6,060円（2.27%）、特別損失は91万5,057（431.33%）増加したため、病院事業費用全体では前年度に比べ7,267万1,630円（1.05%）増加し、69億6,429万7,407円となっている。

この結果、本年度は収支差引で4億9,730万618円の純利益の計上となった。また、当年度未処分利益剰余金は、2億4,222万6,011円計上されている。

運転資金については、年度内の一時借入金はなく、資金の効率的な運用をはかることによって経費負担軽減の措置がとられている。

(4) 財政状況について

事業の健全性、安全性を示す主要財務比率は、3年間の推移を見てもそれほど大きく気になる変動が見受けられないが、今後も厳しい経営環境が続く中、経営健全化のための多岐にわたる努力と、経営状況を速やかに分析・掌握することにより、早期の経営指針の決定のた

めの資料とすることが望まれる。

なお、医業収益の未収金については、解消のための努力をされているところであるが、医療サービスに対する費用の負担と公平の観点からも、時効の中断など法に沿った手続きに従い、回収体制の強化を図ることが重要である。また、滞納者の追跡調査を粘り強く行うとともに、滞納者個々のケースに応じた納入指導が、その解消につながるものと期待するものである。何より利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に引き続き努められたい。

(5) 建設改良事業等について（税込）

今年度の施設整備は、院内3階病棟内に高度急性期病床（HCU）を整備するための工事及び工事監理業務委託料の4件1億8,451万92円が支出されている。

また、資産購入では、注射薬自動払出システム5,665万円、生体情報モニタリングシステム2,797万7,400円、人工呼吸器1,002万3,200円等、合計38件の購入で1億8,199万6,423円が支出されており、高度医療機器の更新等により、診療体制等の充実整備に努めているものと認められる。

医療機器については、特異な面もあり、単価が高く償却年数も短いことから、購入については大変苦慮されていると思いますが、引き続き事前に充分調査・研究を行って購入方法等を決定することが求められる。

(6) 今後の経営について

今年度の決算は、新型コロナウイルス感染症対策の国・県の補助金等もあり、2年連続の純利益計上という結果となったが、医業収益は前年度に比べ8,386万905円（1.49%）の減少と、新型コロナウイルス感染症による患者数減少等の影響を大きく受けている。現在、ワクチン接種が進む中ではあるが、医療を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。今後も安全な医療を継続して提供していくためには、より一層の医療環境の充実が必要である。

また、新宮医療圏内の人口減少が続く中、医療センターを利用する市外の患者数を見てみると、今年度、入院は31,045人（構成比49.48%）、外来は67,699人（構成比53.74%）となっており、地域の中核病院として大きな役割を担っていることが分かる。産婦人科の分娩休止措置の際には、患者が転院を余儀なくされ、新宮市のみならず、近隣町村でも大変大きな問題となった。今後はこれまで以上に医師確保に力を入れ、医療に穴をあけることがないよう努めなければならない。医療センターには地域医療を担う存在として、重大な責任が課せられていると言える。

近い将来発生が予想される東海・東南海・南海3連動地震への備えに加え、近年、場所を選ばず発生している集中豪雨は、各地に大きな被害をもたらしている。これら災害発生時においては、医療センターには地域の中核病院としての役割に加え、災害拠点病院としての大きな責務が課されることになる。非常時においても安全で良質な医療を継続的に提供する必要がある、それには、健全で安定した病院経営が大前提となる。地域医療機関との連携・協力体制の維持強化の促進による紹介患者の確保や、病床利用率の向上による医業収益の増収

を図りながら、一方で、後発医薬品の採用拡大や診療材料購入費の削減等、一層の経費節減を図っていくことが不可欠である。

今後も医師をはじめ医療スタッフの確保による診療体制の充実に加え、高度医療機器の更新等による設備の充実を図り、地域医療に貢献されたい。また、全職員の経営コストへの意識を高め「自治体病院を経営する」という強い意識のもと、適切かつ効果的な事業運営を図り、安全かつ良質で、安定した医療サービスの提供を続けることにより、地域の保健・福祉の増進に寄与されるよう望むものである。